

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-17 高齢者施設福祉事業 □支援部門						
主管課	高齢者いきいき課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	措置を要する高齢者の適切な援護を図る。						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	57,226	46,028	42,492			
	(国・県)	0	0	0			
	(負担金等)	9,746	7,814	7,017			
	(一般財源)	47,480	38,214	35,475			
	人員配置数	3.1	3.4	3.4			
	人件費(千円)	28,305	30,252	31,838			
事務事業運営経費	協働のパートナー	無	無	無			
	総事業費(千円)	85,531	74,330	63,581			
	市民1人当りの経費(円)	483	431	421			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値					

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
高齢者施設福祉事業	57,226千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	高齢者に対し、施設入所に係る環境づくり等を支援し、生活の質の確保を図る。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	要援護高齢者の施設入所の相談に対し、入所判定や受け入れ施設の調整などが必要なため、迅速な対応が難しい。
課題解決のための取組	地域包括支援センター等関係機関と連携を図り、支援を必要とする高齢者に適切な対応を行った。
未解決の課題	在宅での生活を継続することが困難になった高齢者の相談件数が増加しており、多様なケース対応を求められている。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		地域包括支援センター、民生委員及び関係機関と連携を図り、在宅生活が困難な要援護高齢者の情報収集を充実させ、早期に対応できるよう努める。	↓
	③有効性 ○				B
	④公平性 ○				筒谷 正明

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
高齢者施設福祉事業	主な個別事業	37 高齢者サービス検討委員会委員報酬	104	104	■適切 □見直し余地あり
		37 特別養護老人ホーム(プライエムきしろ)土地借料	2,169	2,169	■適切 □見直し余地あり
		37 施設入所者措置費等	57,754	54,953	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり